

④損失額計測の課題（問8）

労働災害損失を計測する上での課題について質問した。

51件の記述があり、これらを分類すると以下のとおりである。

a. 労災保険の課題（4件）

例) 個々の労災保険給付事案について、労基から保険給付額を教えてもらえない。(労災保険料を支払っている者として知る権利があると思われる。)

労災保険料のメリット差額を算出する際に、休業補償給付等が長期に及んだ場合は、事前に給付金を把握することが難しいために、正確な差額算出に時間がかかる。

b. 損害賠償の課題（8件）

例) 被災者の過失割合により賠償金・和解金額が大きく変わる。

c. イメージ・信用の低下の課題（6件）

例) 企業イメージや社会的信用力の低下による受注の減少は、損失額として大きいと思われるが、その具体的な数値の把握が困難である。

d. 指名停止の課題（4件）

例) 発注者によって指名停止措置が異なる。また、発注時期によっても影響が異なる。

e. 人件費の課題（2件）

例) 部門内の人的要素、複数の人が動いた場合に集計することが不可能。

f. 精神的損失の課題（1件）

災害を起こすと、計ることの出来る損失も多大となりますが、災害の強度にもより災害発生現場担当者や会社担当者等の精神的損失も非常に大きなものがあります。

g. 工期遅延の課題（1件）

工期の遅延は労働災害によるもの以外でもおきる要素が多く、計測は難しい。

h. 売上減少の課題（1件）

重傷災害が発生すると、当然に売上（受注）金額の減少が生じるが、その損失金額を予測しがたい。

i. 間接費用の課題（1件）

間接費用の算出をどのように、どこまで対象として行うかについて判断が難しい。

j. 災害の多様性の課題（5件）

例) 工事種別を特定しないと計測する上に算定しにくい場合が出てきます。工事の場所が山間部、都市部での地域差と工事種類によっても変わるため。

k. 計測誤差の課題（1件）

労働災害を数値化する場合、実際には誤差が生じる可能性が高いこと、不確定な部分が多いことなどが考えられる。

l. データ収集の課題（4件）

例) データ収集段階における個人情報保護。

現場員や関係下請から正確なデータが得られない。

m. その他（13件）

(5)自由意見等

労働災害損失に関する自由意見等として 29 件の記述があった。これらを分類すると以下のとおりである。

a. 要望・期待 (7 件)

例) 労働災害損失を計測する市販のソフトがあるのであれば教えてほしい。

建設業死亡災害における過去の損害賠償額の統計があれば参考としたい。

労働災害発生には次の三点が大きく影響し、関わっています。この三点を調査、研究され、社会に公表して頂きたく思います。①工期、工程の適正化に関する事項、②工事請負契約における安全費用の明確化、③請負代金の適正化に関する事項 (請負金圧縮による災害発生の状況)

b. 今後の抱負 (4 件)

例) 金額換算の手法・ツールについて検討してみたい。

質問①～④の件は金額では把握している。今後、時間数、人工数も把握していきたい。質問⑩～⑬については今後、金額を把握する。

c. 重要性認識 (4 件)

例) これからは各企業で労働災害損失について取り組んでいかなければならない時代だと思えます。損失額を認識することで安全の認知も変わってくると思えます。

d. 計測への疑問 (9 件)

例) 社会統計上の有意性は感じるが、個別の災害の発生を抑止するために経済的損失の計測がどの程度有効なのか、よくわからない。

労働災害は金額で (損失) 大小を決めるものではなく、労働災害その物を撲滅する為の日々の安全活動の推進が最も重要であり、考える論点が噛み合わない。

e. 計測の課題 (3 件)

例) 損失額を把握する上で、労災保険にも「有期事業・一括有期事業」と種類があり、メリット差額を金額であらわせない部分がある。また、下請会社の上乗せ保険料の内容及び損失金額を具体的に調査し、報告させることが難しい面がある。

f. その他 (2 件)

(6)調査結果のまとめ

労働災害損失に関して全国の建設会社（完工高上位 300 社）を対象としたアンケート調査を実施した。結果をまとめると以下のとおりである。

①損失項目に対する評価

以下の 14 の損失項目のうち、労災給付金を除く 13 項目については、8 割以上の会社が企業の損失と考えている。このうち、工期の遅延に伴う違約金、建物等の物的損失、会社上積補償、訴訟関係費、労災保険料のメリット差額については、半数以上の会社でその金額や数量を把握している。一方、企業イメージや社会的信用力の低下による損失、通信交通費など、工事関係者の不働賃金、被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失、指名停止による損失については、金額や数量までは把握していない会社が 9 割～6 割と多い。

労災給付金については、企業の損失と考えている会社は 6 割強にとどまる。

提示した損失項目の他に考えられる企業の損失項目としては、類似災害防止のための管理指導強化の損失、労災保険以外の各種保険料の次年度、他工事への影響、経営事項審査のポイント減によるランク格下げなどが挙げられた。

【提示した労働災害損失項目】

- | | | |
|------------------------|------------------------|-----------------|
| ①労災保険料（掛け金）のメリット差額 | ②労災給付金 | ③会社上積補償 |
| ④訴訟関係費 | ⑤建物等の物的損失 | ⑥工事の中断による人件費増加分 |
| ⑦工期の遅延による人件費 | ⑧工期の遅延による現場管理費の増加分 | |
| ⑨工期の遅延に伴う違約金 | ⑩被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失 | |
| ⑪工事関係者の不働賃金 | ⑫指名停止による損失 | ⑬通信交通費など |
| ⑭企業イメージや社会的信用力の低下による損失 | | |

②損失額に対するイメージ

労働災害が発生したら、企業の損失総額はどの程度になると思うか、災害の程度が異なる 3 つのケースについて質問した。

ケース 1：被災者が死亡した場合の回答金額は、最大値 10 億円、最小値 270 万円、中央値 5,000 万円である。会社規模別に回答金額の中央値を比較すると、完工高 1,000 億円以上の会社において 3,800 万円と小さくなっている。

ケース 2：被災者が 90 日間休業、入院した場合の回答金額は、最大値 1.3 億円、最小値 0 円、中央値 300 万円である。会社規模別に見ると中央値の差異は比較的大きい。

ケース 3：被災者が 7 日間休業、通院した場合の回答金額は、最大値 1 億円、最小値 0 円、中央値 50 万円である。会社規模別に中央値を見ると完工高 100 億円以上 1,000 億円未満の階層では 35 万円前後と小さくなっている。

③企業イメージや社会的信用力の低下に対する意識

労働災害の発生によって「発注機関等から指名停止措置を受けた場合」、「新聞やテレビなどで報道された場合」には、9 割を超える会社が企業イメージや社会的信用力が低

下すると考えている。会社規模別に見ると、完工高 250 億円未満の会社では「発注機関等から指名停止措置を受けた場合」、完工高 250 億円以上では「新聞やテレビなどで報道された場合」に企業イメージや社会的信用力が低下すると考える会社が最も多い。

④労働災害損失額の計測について

労働災害に伴う損失額を算出し、それを何らかの活動に活用している会社は 7 割を超えている。活用方法としては「社員の安全意識の高揚・啓発に活用」、「会社の安全目標・指針を設定する際の指標として活用」、「工事や工事担当者の評価・査定に活用」が多い。会社規模別に見ると、完工高 1,000 億円以上の会社では、いずれの活用割合も比較的小さい。

労働災害に伴う損失を金額に換算して算出する手法やツールについては、「現状、特に活用していないが、今後、活用してみたい」とする会社が 3 分の 2 以上を占めている。一方、「会社が独自に作成したものを活用している」会社も 1 割以上あり、特に完工高 250 億円以上の会社に多く見られる。「市販のソフトなどを活用している」会社は、完工高 100 億円未満の会社で比較的多い。

労働災害損失を金額換算して計測する取組みの重要性については、「とても重要である」、「やや重要である」とする会社が合わせて 8 割を超えている。会社規模別に見ると、「とても重要である」とする会社は完工高 250 億円以上 500 億円未満の階層が多い。

労働災害損失を計測する上での課題としては、労災保険料を支払っているが保険給付額は知らされないこと、メリット差額の確定まで時間がかかることなど労災保険の課題や、被災者の過失割合により賠償金・和解金額が大きく変わることなど損害賠償の課題などが多く指摘されている。また、損失項目の中では、企業イメージや社会的信用力の低下による損失額の把握は困難であるとの意見が出されている。

以上、今回の調査で、設定した労働災害損失項目は概ね妥当と認められ、また、労働災害損失を計測して活用することは必要と考えるが、現状ではその手段も少なく、充分に実行されていないという会社の実態が把握できたといえる。

1.4 事業者レベルから見た経済的損失についてのまとめと課題

1.4.1 労働災害損失項目

本調査研究を通し、労働災害に伴い発生する事業者レベルの経済的損失項目について、一定の知見が得られた。

また今回のアンケート調査を通して、仮定した損失項目が、実務者の経験や感覚に照らしても概ね妥当なものであったとの検証結果が得られた。

今後の課題は先に述べたとおり、単純に金額換算はできないが、定量化し経済的損失として扱うべき項目について、アンケート調査結果を参考にしながら選定していくことにある。

1.4.2 労働災害に伴う企業の経済的損失

本調査研究では、6件の事例調査により、損失項目及び損失額の算定方法を検証した。

その結果、労働災害に伴って直接的に損失する額は少額であっても、企業は目に見えない多額の間接的な損害を蒙っているということが明らかとなった。

今後の課題は損失項目の設定と関連して、抽象的な損失項目を定量化する手法の検討を進め、より多くの事例件数による検証によって、その手法の確立を図ることにある。

1.4.3 労働災害損失に関する企業の対応

アンケート調査の結果、多くの企業が労働災害損失を計測して活用することは必要と考えるが、現状ではその手段も少なく、十分に実行されていないという実態が把握できた。すなわち、企業にとって実用的な労働災害損失計測システムを開発することの意義が改めて確認できたといえる。

また、労働災害損失を計測する上で企業が考える課題も明らかとなった。例えば、労災保険給付額が企業には直接知らされないこと、メリット差額の確定まで時間がかかること、被災者の過失割合により賠償金・和解金額が大きく変わることなど、計測システムの開発においてどのように考慮していくかが、今後の課題の一つといえる。

1.5 参考資料

- (1) 労働災害損失事例調査票（元請会社用、下請会社用）
- (2) 労働災害損失に関するアンケート調査票

労働災害損失事例調査票

中小建設業者の安全意識向上に資する労働災害損失の計測手法の開発に係る研究
調査票

【1. 元請会社用】

ご回答にあたって

- ・災害記録等に記載されている事項は既に記入してありますが、内容をご確認ください。
- ・回答欄の太字枠内のみならず、網掛けのない箇所についてご回答下さい。(網掛け部分は省略です。)

| |
|-------|
| 回答者氏名 |
| 会社名 |
| 所属部署 |
| 役職 |
| 電話番号 |

1. 作業所概要

1-1. 事故の発生した作業所の概要についてご回答下さい。

| 項目 | 回答欄 | 備考 |
|----------------------------|--------------------------------|--|
| ①工事名称 | | |
| ②工事場所 | | |
| ③発注者 | | |
| ④工期 | 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 | |
| ⑤工事種類 | 工期日数 | |
| ⑥最終請負金額(括弧み) | 百万円 | 現在施工中の場合は、見込み額をご回答下さい。 |
| うち新築い舎 | 百万円 | |
| ⑦作業所人数 | 元請 下請 | 作業所における従業員の人数を元請、下請の別にご回答下さい。 下請の人数は平均的な数値で結構です。 |
| ⑧1ヶ月あたりの所定労働日数 | 月間 人 | 作業所における元請会社職員の、所定労働日数をご回答下さい。 |
| ⑨1人1ヶ月あたりの平均的な休日出勤日数 | 月間 日 | 作業所における元請会社職員の、1人1ヶ月あたりの平均的な休日出勤日数をご回答下さい。概数で結構です。 |
| ⑩作業所作業時間 | 時 分 ~ 時 分 (休憩: 時 分 ~ 時 分) 9 時間 | 作業所の1日の作業時間と、休憩時間をご回答下さい。 |
| ⑪1人1日あたりの平均的な作業時間 | 1日 時間 | 作業所における元請会社職員の、1人1日あたりの平均的な作業時間をご回答下さい。概数で結構です。 |
| ⑫従業員平均月額賃金 | 月額 円 | 作業所における元請会社職員の、平均賃金(諸手当を含む支払い総額)を、月額でご回答下さい。(概数で結構です。) |
| ⑬支払保険料 | | |
| 1) 労災保険料 | | 法定の労災保険料について、以下にご回答下さい。 |
| ⑭ 概算/法定労災保険料 | 概算 円 | 概算労災保険料は、工事開始時に支払った法定の労災保険料の額(掛け金)をご回答下さい。 法定労災保険料は、工事終了後、精算して発生した労災保険料の額をご回答下さい。 |
| ⑮ 追加額(法定労災保険料と法定補償保険料との差額) | 円 | 所管労働局からの通知により追加法定補償保険料が決定している場合で、法定保険料に対する追加がなれば、その額をご回答下さい。 |

| | | |
|--------------|---|--|
| 2)損害保険料(掛け金) | | 貴社が任意で加入している損害保険があれば、以下の保険料額(掛け金)についてご回答下さい。 |
| a)法定外補償保険 | 円 | 貴社が任意で加入している法定外補償保険(労災保険の上積み補償分)の保険料額(掛け金)をご回答下さい。 |
| b)使用者賠償責任保険 | 円 | 貴社が任意で加入している使用者賠償責任保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。 |
| c)工事保険 | 円 | 本工事のために、貴社が任意で加入している工事保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。 |
| d)第三者賠償保険 | 円 | 本工事のために、貴社が任意で加入している第三者賠償保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。 |

1-2. 貴社の概要についてご回答下さい。

| | | |
|-------|-----|-------------------|
| 項目 | 回答欄 | 備考 |
| ①資本金 | 百万円 | 貴社の資本金額をご回答下さい。 |
| ②従業員数 | 人 | 貴社全体の従業員数をご回答下さい。 |

2. 災害状況

2-1. 災害状況についてご回答下さい。

| | | |
|-------|---------------|------------------------|
| 項目 | 回答欄 | 備考 |
| ①発生日時 | 平成 年 月 日 時 分頃 | |
| ②被災者数 | 人 | 災害により死傷した方の総人数をご回答下さい。 |

2-2. 被災者、被災状況についてご回答下さい。

| 項目 | 回答欄 | | 備考 |
|---------------|------------------|------------------|---|
| | 被災者1 | 被災者2 | |
| ①所属会社 | 1.元請会社 2.下請会社(次) | 1.元請会社 2.下請会社(次) | 該当する番号を○で囲んで下さい。下請会社の場合は、次級までご回答下さい。 |
| ②生年月日 | 西暦 年 月 日 | 西暦 年 月 日 | |
| ③年齢(被災時) | 才 | 才 | |
| ④経歴年数(被災時) | 年 | 年 | |
| ⑤職種 | | | |
| ⑥階級名及び程度 | | | |
| ⑦家族構成 | 配偶 年齢 | | 死に事故の場合、被災者のご家族の方の総数と、その年齢をご回答下さい。 |
| ⑧障害等級 | 40才 17才 14才 才 | 才 才 才 才 | 今回の被災による障害等級が確定している場合は、その等級をご回答下さい。 今も確定していない場合は、戻済み日数で結構です。 |
| ⑨休業日数 | 日 | 日 | まだ確定していない場合は、戻済み日数で結構です。 |
| ⑩入院日数 | 日 | 日 | まだ確定していない場合は、戻済み日数で結構です。 |
| ⑪通院日数 | 日 | 日 | 病院等で診療を受けた日数をご回答下さい。まだ確定していない場合は、戻済み日数で結構です。 |
| ⑫1日あたりの通院時間 | 時間 | 時間 | 被災者が所定労働時間内に通院している場合の、通院のために現場業務を離れる1日あたりの平均的な時間数をご回答下さい。 (夜寝で結構です。) |
| ⑬平均賃金(日額 被災時) | 日額 円 | 日額 円 | 被災者本人の労働基準法上の平均賃金をご回答下さい。わからなければ最近の平均的な賃金を、日額でご回答下さい。 |

3. 災害による影響

3-1. 災害による影響についてご回答下さい。

| 項目 | 回答欄 | 備考 |
|------------------------|------------------------|--|
| ①工事の中断日数 | 日 | 災害により工事が中断した場合、その日数をご回答下さい。 |
| ②工期の遅延日数 | 日 | 災害により工期が遅延した場合、その日数をご回答下さい。 現在施工中の場合は、最終的に予定される遅延日数を、見込みでご回答下さい。 |
| ③中断・遅延による増大人工数 | 元請 人・日 下請 人・日 | 工期が遅延しなかった(しない)場合 増大した場合は、その増加分を元請、下請の別にご回答下さい。(概数で結構です。) |
| ④指名停止 | 元請 人・日 下請 人・日 | 元請が遅延した(する)場合、遅延期間中に生じた(生じる)人工数を元請、下請の別にご回答下さい。(概数で結構です。) 現在施工中の場合は、見込みで結構です。 |
| ⑤指名停止を要した機関等 | (1) (2) (3) (4) | 災害の発生により、元請会社が体工事専業注者などから指名停止を要した場合、以下についてご回答下さい。 (1)～(4)に、元請会社が指名停止を要した機関等(本工事専業注者など)の名称をご回答下さい。 |
| ⑥指名停止期間 | 日 日 日 日 | 指名停止期間をご回答下さい。 |
| ⑦指名停止を要した機関等からの通常年度受注額 | 百万円 百万円 百万円 百万円 | 指名停止を要した機関等から、元請会社が通常年度受注する額をご回答下さい。 最近数年の平均など、概数で結構です。 |
| ⑧工期遅延に伴う契約金 | 百万円 | 工期遅延に伴い、元請会社が発注者等に対して支払った契約金等があれば、その金額をご回答下さい。 |
| ⑨工期遅延に伴う契約金 | 万円 | 工事の中断・遅延による人工数の増加や、指名停止、工期遅延に伴う契約金のほか、災害によって元請会社が受けた影響があればご回答下さい。 |
| ⑩その他 | | |

3-2. 工事関係者が、災害対策等に要した時間についてご回答下さい。(概数で結構です)

・工事関係者には、作業所内の元請・下請従業員のほか、労務安全担当等も含まれます。

・これら工事関係者が、災害対応等のため本来の業務を離れて働いた時間数(無作業時間数)を、元請、下請の別にご回答下さい。対応等をした者が複数ある場合は、その合計時間数をご回答下さい。

| 項目 | 回答欄 | | 備考 |
|-----------------|-----|----|---|
| | 元請 | 下請 | |
| ①対応等をした者の所属する会社 | 時間 | 時間 | →「下請」欄には、対応等にあつた全ての元請会社の従業員を対象としてご回答下さい。 |
| ②緊急連絡、介添 | 時間 | 時間 | 被災者の救援(応急処置、病院への送付等)、被災者の家族への呼び寄せ、被災者の介添等に要した時間 |
| ③作業手待ち | 時間 | 時間 | 機械、器具の故障による作業手待ちの時間 スケジュールの変更や段取りの調整の間の、作業手待ちの時間 |
| ④調査、記録 | 時間 | 時間 | 災害の原因・状況の調査、災害記録の作成に要した時間 |
| ⑤現場の整理、復旧 | 時間 | 時間 | 災害発生現場の整理、復旧に要した時間 |
| ⑥車輿い、付き添い | 時間 | 時間 | 被災者への見守りや、被災者の日常生活の補助・付き添い(労務など法的補償の対象とならないもの)のために要した時間 |
| ⑦会議、応接 | 時間 | 時間 | 被災者が死亡した場合における、会議、応接に要した時間 |
| ⑧安全教育等 | 時間 | 時間 | 災害発生後、災害再発防止活動や安全講習を実施した場合、これに要した時間 |
| ⑨教育訓練等 | 時間 | 時間 | 災害発生後、被災者に代わる新しい人員を採用した場合、その新採用者教育や訓練に要した時間 |
| ⑩発立立会い | 時間 | 時間 | 労働基準監督署や警察署等による現場検証、事情聴取への立会いに要した時間 |
| ⑪スケジュール変更、段取り調整 | 時間 | 時間 | スケジュールの変更や段取りの調整に要した時間 |
| ⑫その他() | 時間 | 時間 | |
| ⑬その他() | 時間 | 時間 | |

4. 災害にまつ損失

4-1. 会社規定(または決定)に基づく補償費等についてご回答下さい。

以下の補償費等につき、会社の規定または決定に基づいて、貴社が、被災者やその遺族に対して支払った金額があればご回答下さい。(概数で結構です。また被災者が複数いる場合は、それらの合計額をご回答下さい。)

ここでのご回答(会社規定)に基づく補償費等には、任意加入の法定外補償保険(労災保険)の上積み補償分による保険金は含まれますが、労災保険法による補償(労災給付金)は除きます。

補償費の出処の別(任意加入の法定外補償保険による保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。

・保険金については、項目別の金額がわからなければ、総額を合計欄にご回答下さい。

| 項目 | 回答欄 | | 備考 |
|--------------|---------|--------------------|---|
| | 補償費等の出処 | 任意加入の法定外補償保険による保険金 | |
| ①職業補償費 | 万円 | 万円 | 被災者が業務上負傷または疾病にかかった場合には、支払った職業費用(労働基準法上の職業補償を含む) |
| ②休業補償費 | 万円 | 万円 | 被災者が業務上負傷または疾病にかかり、3日以下休業した場合には、支払った補償費(労働基準法上の休業補償を含む) |
| ③付加休業補償費 | 万円 | 万円 | 労災保険の法定補償分である、平均賃金の80%(休業補償60%+休業特別支給金20%)を超えて、会社(事業主)が支払った付加部分 |
| ④障害補償費 | 万円 | 万円 | 被災者が業務上負傷または疾病にかかり、高つた場合に、その身体に障害が生じたときに支払った補償費(労働基準法上の障害補償を含む) |
| ⑤通葬補償費 | 万円 | 万円 | 被災者が業務上死亡した場合には、遺族に支払った補償費(労働基準法上の遺族補償を含む) |
| ⑥葬祭料 | 万円 | 万円 | 被災者が業務上死亡した場合には、遺族に支払った葬祭料(労働基準法上の葬祭料を含む) |
| ⑦弔慰金 | 万円 | 万円 | 被災者が業務上死亡した場合には、遺族に支払った弔慰金(香典、献花料など) |
| ⑧移送費 | 万円 | 万円 | 被災者またはその親族の病院への搬送のために、支払った金額 |
| ⑨入院中雑費 | 万円 | 万円 | 被災者の入院中の雑費として、支払った金額 |
| ⑩療養見舞金 | 万円 | 万円 | 見舞金として、支払った金額 |
| ⑪退職金割増額 | 万円 | 万円 | 被災者の業務上の死亡または疾病に基づく退職金割増しの場合、その割増額 |
| ⑫葬資金の非受給免額 | 万円 | 万円 | 会社から被災者に貸付けた葬資金を、被災者の業務上の死傷等を理由に減免した場合、その金額 |
| ⑬給付制限による会社負担 | 万円 | 万円 | 上記のほか、被災者が労災保険法等の規定による給付制限を受けたために、支払った補償費 |
| ⑭その他() | 万円 | 万円 | |
| 計 | 万円 | 万円 | |

4-2. 訴訟関係費用についてご回答下さい。

以下の項目に要した負担があれば、その総額や、貴社負担分の費用の出処の別(任意加入の損害保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)などを、ご回答下さい。また被災者が複数いる場合は、それらの合計額をご回答下さい。

| 項目 | 回答欄 | | 備考 |
|----------------------|-------------------|-------------|---|
| | ①総額 | ②金額(貴社負担分) | |
| ①民事訴訟等賠償額(過失割合、慰謝料等) | 万円 | 万円 | 民事訴訟により被災者等に損害賠償がされた場合、賠償額の総額(元請、下請が分担した場合はその合計額)をご回答下さい。 |
| 費用の出処 | 使用済賠償責任保険などによる保険金 | 保険金以外での会社負担 | 賠償総額のうち、労災給付金、上記4-1の会社規定に基づく補償費(労働基準法上の災害補償を含む)のほか、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。 |
| ②金額(貴社負担分) | 万円 | 万円 | |
| ③和解金、示談金 | 万円 | 万円 | 被災者に和解金や示談金が支払われた場合、その総額(元請、下請が分担した場合はその合計額)をご回答下さい。 |
| 費用の出処 | 使用済賠償責任保険などによる保険金 | 保険金以外での会社負担 | 和解金、示談金総額のうち、労災給付金、上記4-1の会社規定に基づく補償費(労働基準法上の災害補償を含む)のほか、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。 |
| ④付随費用 | 万円 | 万円 | 弁護士報酬や専門スタッフへの費用など、訴訟手続まや和解交渉のために、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。 |
| 金額(貴社負担分) | 万円 | 万円 | |
| ⑤その他() | 万円 | 万円 | 上記のほか、貴社が会社の規定外で支払った補償費等があればご回答下さい。 |

4-3. 建物等の修繕等に要した費用についてご回答下さい。

以下の項目の修繕等のために、貴社が負担した費用があれば、費用の出処の別(工事保険などによる保険金、保険金以外の会社負担)に、ご回答下さい。
 -保険金については、項目別の金額がわからなければ、総額を計欄にご回答下さい。

| 項目 | 回答欄 | | 備考 |
|-------------------------|--------------|------------|---|
| | 工事保険などによる保険金 | 保険金以外の会社負担 | |
| ①建物、付属設備、施工中の建築物、仮設建築物等 | 万円 | 万円 | 災害の発生により、汚損、破損、または消失した建物、付属設備、施工中の建築物、仮設建築物等の修繕に要した金額 |
| ②地盤、器具、工具、付属品等 | 万円 | 万円 | 災害の発生により、汚損、破損、または消失した地盤、器具、工具、付属品等の修繕に要した金額 |
| ③資材類 | 万円 | 万円 | 災害の発生により、汚損、破損、または消失した資材等の修繕に要した金額 |
| ④リース経費 | 万円 | 万円 | 災害の発生により、リース・レンタル品の返却が遅れ、延滞料を支払った場合、その金額 |
| ⑤その他() | 万円 | 万円 | |
| 計 | 万円 | 万円 | |

4-4. その他、貴社が負担した費用等があれば、ご回答下さい。

| 項目 | 回答欄 | | 備考 |
|---------|-----|----|--|
| | 万円 | 万円 | |
| ①通信交通費 | 万円 | 万円 | 災害の発生により、各方面の連絡のために要した通信費、交通費、旅費 |
| ②官庁関係費 | 万円 | 万円 | 災害の発生により、消防庁等との折衝(提出書類の作成、協議など)に要した費用 |
| ③地域対策費 | 万円 | 万円 | 災害の発生により、地域住民等との折衝(提出書類の作成、協議など)に要した費用 |
| ④新規採用費 | 万円 | 万円 | 被災者に代わる、新しい人員を募集・採用するのに要した費用 |
| ⑤安全対策費 | 万円 | 万円 | 災害の発生後、安全担当者など作業所への常駐職員を増員した場合の人工費 |
| ⑥その他() | 万円 | 万円 | 上記のほか、災害の発生により生じた費用項目とその金額をご回答下さい。 |
| ⑦その他() | 万円 | 万円 | 上記のほか、災害の発生により生じた費用項目とその金額をご回答下さい。 |

5. 災害による影響

・事故の発生による影響について、以下の設問にお答え下さい。

| 設 問 | 回答欄 (特内に○を記入して下さい。) | | | | | | |
|---|--|--------------------------|-------|--------------------------|---------|-------|--------------------------|
| Q1. 災害をきっかけとして、優秀な職人を集めにくくなったと思いませんか。あてはまる方に○を付けて下さい。 | <table border="1"> <tr> <td>そう思う</td> <td>.....</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>そうは思わない</td> <td>.....</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> | そう思う | | <input type="checkbox"/> | そうは思わない | | <input type="checkbox"/> |
| そう思う | | <input type="checkbox"/> | | | | | |
| そうは思わない | | <input type="checkbox"/> | | | | | |
| Q2. 災害をきっかけとして、職場のモラルや労働意欲が低下したと思いませんか。あてはまる方に○を付けて下さい。 | <table border="1"> <tr> <td>そう思う</td> <td>.....</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>そうは思わない</td> <td>.....</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> | そう思う | | <input type="checkbox"/> | そうは思わない | | <input type="checkbox"/> |
| そう思う | | <input type="checkbox"/> | | | | | |
| そうは思わない | | <input type="checkbox"/> | | | | | |

中小建設業者の安全意識向上に資する労働災害損失の計測手法の開発に係る研究
調査票

【2. 下請会社用】

ご回答にあたって

災害記録等に記載されている事項は既に記入してありますが、内容をご確認下さい。
・回答欄の太枠線内のうち、網掛けをしていない箇所についてご回答下さい。(網掛け部分は結構です。)

| |
|-------|
| 回答者氏名 |
| 会社名 |
| 所属部署 |
| 役職 |
| 電話番号 |

1. 作業所、会社概要

1-1. 事故の発生した作業所の概要についてご回答下さい。

| 項目 | 回答欄 | 備考 |
|--------------------|-------------------------|--|
| ①工事名称 | | |
| ②本工事における下請次数 | 1. 1次下請 2. 2次下請 3. 3次下請 | 本工事における貴社の、下請の火数をご回答下さい。 |
| ③損害保険料(掛け金) | 円 | 貴社が任意で加入している損害保険があれば、以下の保険料額(掛け金)についてご回答下さい。 |
| 1)法定外補償保険 | 円 | 貴社が任意で加入している法定外補償保険(労災保険の上積み補償分)の保険料額(掛け金)をご回答下さい。 |
| 2)雇用者賠償責任保険 | 円 | 貴社が任意で加入している雇用者賠償責任保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。 |
| 3)工事保険 | 円 | 本工事のために、貴社が任意で加入している工事保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。 |
| 4)第三者賠償保険 | 円 | 本工事のために、貴社が任意で加入している第三者賠償保険の保険料額(掛け金)をご回答下さい。 |
| ④1日あたりの所定労働時間 | 時間 | 本工事における貴社の、所定労働時間をご回答下さい。 |
| ⑤1人・1日あたりの平均的な残業時間 | 時間 | 本工事における貴社の従業員の、1人・1日あたりの平均的な残業時間をご回答下さい。概数で結構です。 |

1-2. 貴社の概要についてご回答下さい。

| 項目 | 回答欄 | 備考 |
|-------|-----|-------------------|
| ①資本金 | 百万円 | 貴社の資本金額をご回答下さい。 |
| ②従業員数 | 人 | 貴社全体の従業員数をご回答下さい。 |

2. 災害による影響

2-1. 災害による影響についてご回答下さい。

| 項目 | 回答欄 | | | | 備考 |
|------------------------|--|-----|-----|-----|---|
| ①指名停止 | 災害の発生により、貴社が本工事発注者などから指名停止を受けた場合、以下についてご回答下さい。 | | | | |
| 1)指名停止を受けた機関等 | (1) | (2) | (3) | (4) | (1)～(4)に、貴社が指名停止を受けた機関等(本工事発注者など)の名称をご回答下さい。 |
| 2)指名停止期間 | 日 | 日 | 日 | 日 | 指名停止期間をご回答下さい。 |
| 3)指名停止を受けた機関等からの通常年受注額 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 指名停止を受けた機関等から、貴社が通常年受注する額をご回答下さい。 |
| ②工事発注に伴う違約金 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 指名停止を受けた機関等からの平均値を、概数で結構です。 |
| ③その他 | | | | | 工期遅延に伴い、貴社が発注者等に対して支払った違約金等があれば、その金額をご回答下さい。 工費の中断・遅延による人工費の増加や、指名停止、工期遅延に伴う違約金のほか、災害によって貴社が受けた影響があればご回答下さい。 |

3. 災害に伴う損失

3-1. 会社規定(または決定)に基づく補償額等についてご回答下さい。

・以下の補償額等につき、会社の規定または決定に基づいて、貴社が、被災者やその遺族に対して支払った金額があればご回答下さい。(概数で結構です。また被災者が複数いる場合は、それらの合計額をご回答下さい。)

・ここでの「会社規定(または決定)」に基づく補償額等については、任意加入の法定外補償保険(労災保険の上積み補償分)による保険金は含みませんが、労災保険法による補償(労災給付金)は除きます。

・補償額の出払の列(任意加入の法定外補償保険による保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。

・保険金については、項目別の金額がわからなければ、総額を「計」欄にご回答下さい。

| 項目 | 回答欄 | | 備考 |
|--------------|---------|-----------------------------------|--|
| | 補償額等の出払 | 任意加入の法定外補償保険による保険金 保険金以外での会社負担 | |
| ①健康補償額 | 万円 | 万円 | 被災者が健康上負傷しまたは疾病にかかった場合に、支払った健康費用(労働基準法上の健康補償を含む) |
| ②休業補償額 | 万円 | 万円 | 被災者が健康上負傷しまたは疾病にかかり、3日以下休業した場合に、支払った補償額(労働基準法上の休業補償を含む) |
| ③付加休業補償額 | 万円 | 万円 | 労災保険の法定補償分である、平均賃金の80%(休業補償60%+休業特別支給金20%)を超えて、支払った付加補償分 |
| ④障害補償額 | 万円 | 万円 | 被災者が健康上負傷しまたは疾病にかかり、治った場合に、その身体に障害が生ずるときに支払った補償額(労働基準法上の障害補償を含む) |
| ⑤遺族補償額 | 万円 | 万円 | 被災者が健康上死亡した場合に、遺族に支払った補償額(労働基準法上の遺族補償を含む) |
| ⑥葬給付 | 万円 | 万円 | 被災者が健康上死亡した場合に、遺族に支払った葬給付(労働基準法上の葬給付を含む) |
| ⑦用給金 | 万円 | 万円 | 被災者が健康上死亡した場合に、遺族に支払った用給金(香典、献花料など) |
| ⑧労災費 | 万円 | 万円 | 被災者またはその家族の病院への搬送などのために、支払った金額 |
| ⑨入院中給費 | 万円 | 万円 | 被災者の入院中の給費として、支払った金額 |
| ⑩療養費 | 万円 | 万円 | 見舞金として、支払った金額 |
| ⑪退職金割増額 | 万円 | 万円 | 被災者の健康上の死亡または傷病に基づく退職金割増額に対して退職金を割増した場合は、その割増額 |
| ⑫掛金の非課税免額 | 万円 | 万円 | 会社から被災者に支払った掛金を、被災者の健康上の死傷等を理由に課税が免除された場合、その金額 |
| ⑬給付制限による会社負担 | 万円 | 万円 | 上記のほか、被災者が労災保険法等の規定による給付制限を受けたために、支払った補償額 |
| ⑭その他() | 万円 | 万円 | |
| 計 | 万円 | 万円 | |

3-2. 訴訟関係費用についてご回答下さい。

以下の項目に要した負担があれば、貴社負担分の費用の出処の別(任意加入の損害保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。また、被災者が賠償を請求している場合は、それらの合計額をご回答下さい。

| 項目 | 回答欄 | 備考 |
|-------------------------|-------------------------|---|
| ①民事損害賠償額(過失判 定、慰謝料等) | 使用者賠償責任保険などによる保険金 万円 | 民事訴訟により被災等に損害賠償がされた場合、賠償額総額のうち、上記4-1の会社規定に基づく補償額(労働基準法上の災害補償を会社のほか)、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。 |
| | 保険金以外での会社負担 万円 | |
| ②訴訟金、訴訟金 | 使用者賠償責任保険などによる保険金 万円 | 被災者に訴訟金や訴訟費用が支払われた場合、その総額のうち、上記4-1の会社規定に基づく補償額(労働基準法上の災害補償を会社のほか)、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。 |
| | 保険金以外での会社負担 万円 | |
| ③付随費用 | 使用者賠償責任保険などによる保険金 万円 | 弁護士報酬や専門スタッフへの費用など、訴訟手続や和解交渉のために、貴社が負担した金額があれば、費用の出処の別(使用者賠償責任保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。 |
| | 保険金以外での会社負担 万円 | |
| ④その他() | 万円 | 上記のほか、貴社が全社の規定外で支払った補償費等があればご回答下さい。 |

3-3. 建物等の修復に要した費用についてご回答下さい。

以下の項目の修復のために、貴社が負担した費用があれば、費用の出処の別(工事保険などによる保険金、保険金以外での会社負担)に、ご回答下さい。
 ・保険金については、項目別の金額がわからなければ、総額を計欄にご回答下さい。

| 項目 | 回答欄 | 備考 |
|--------------------------|-----------------------------|--|
| 費用の出処 | 工事保険などによる保険金 保険金以外での会社負担 | |
| ①建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設建造物等 | 万円 | 災害の発生により、汚損、破損、または消失した建物、付属設備、施工途中の建造物、仮設建造物等の修復に要した金額 |
| ②機械、器具、工具、付属品等 | 万円 | 災害の発生により、汚損、破損、または消失した機械、器具、工具、付属品等の修復に要した金額 |
| ③資材類 | 万円 | 災害の発生により、汚損、破損、または消失した資材等の修復に要した金額 |
| ④リース設備料 | 万円 | 災害の発生により、リース・レンタル品の返却が遅れ、延滞料を支払った場合、その金額 |
| ⑤その他() | 万円 | |
| 計 | 万円 | |

3-4. その他、貴社が負担した費用等があれば、ご回答下さい。

| 項目 | 回答欄 | 備考 |
|---------|-----|--|
| ①通信交通費 | 万円 | 災害の発生により、各方面の連絡のために要した通信費、交通費、旅費 |
| ②官庁関係費 | 万円 | 災害の発生により、消防庁等との折衝(排出書類の作成、協議など)に要した費用 |
| ③地域対策費 | 万円 | 災害の発生により、地味住民等との折衝(排出書類の作成、協議など)に要した費用 |
| ④新規採用費 | 万円 | 被災者に代わる、新しい人員を募集・採用するのに要した費用 |
| ⑤安全対策費 | 万円 | 災害の発生後、安全担当者など作業所への常駐職員を増員した場合の人員費 |
| ⑥その他() | 万円 | 上記のほか、災害の発生により生じた費用項目とその金額をご回答下さい。 |
| ⑦その他() | 万円 | 上記のほか、災害の発生により生じた費用項目とその金額をご回答下さい。 |

4. 災害による影響

・事故の発生による影響について、以下の設問にお答え下さい。

| 設 問 | 回答欄 (枠内に○、または数字を記入して下さい。) |
|---|--|
| Q1. 災害発生後、被災者に代わる新しい人員を採用しましたか。あてはまる方に○を付けて下さい。 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>採用した 採用しなかった</p> <p>⇒</p> </div> <div style="width: 35%; text-align: center;"> <p>□ □</p> <p>□ □</p> <p>→01-2-△ →02-△</p> </div> </div> |
| Q1-2. 新たに採用した人員の能力不足により、作業の能率が低下したと思いますか。あてはまる方に○を付けて下さい。 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>低下したと思う 低下したと思わない</p> <p>⇒</p> </div> <div style="width: 35%; text-align: center;"> <p>□ □</p> <p>□ □</p> <p>→01-3-△ →02-△</p> </div> </div> |
| Q1-3. 能率が低下した期間、割合は、どの程度ですか。(期間は概数、割合は感覚的な値で結構です。) | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>能率が低下した期間 能率が低下した割合(0 ~100%)</p> <p>⇒</p> </div> <div style="width: 35%; text-align: center;"> <p>□ □</p> <p>□ □</p> <p>日間 %</p> </div> </div> |
| Q2. 災害発生後、被災者は職場に復帰しましたか。あてはまる方に○を付けて下さい。 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>復帰した 復帰していない(しな かった)</p> <p>⇒</p> </div> <div style="width: 35%; text-align: center;"> <p>□ □</p> <p>□ □</p> <p>→02-2-△</p> </div> </div> |
| Q2-2. 被災者が職場に復帰した当初は、作業の能率が低下したと思いますか。あてはまる方に○を付けて下さい。 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>低下したと思う 低下したと思わない</p> <p>⇒</p> </div> <div style="width: 35%; text-align: center;"> <p>□ □</p> <p>□ □</p> <p>→02-3-△</p> </div> </div> |
| Q2-3. 能率が低下した期間、割合は、どの程度ですか。(期間は概数、割合は感覚的な値で結構です。) | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>能率が低下した期間 能率が低下した割合(0 ~100%)</p> <p>⇒</p> </div> <div style="width: 35%; text-align: center;"> <p>□ □</p> <p>□ □</p> <p>日間 %</p> </div> </div> |

建設現場における労働災害損失に関するアンケート調査

調査主体 独立行政法人産業安全研究所 主任研究官 高木 元也
早稲田大学理工学部建築学科 教 授 嘉納 成男

《 ご記入にあたって 》

- ◎本調査は、建設現場における労働災害に伴う企業の経済的損失の計測手法を構築することを目的として、損失が発生すると考えられる項目、損失額に対するイメージ、損失額計測の必要性などについて、お考えや実態をお聞きするものです。
- ◎本調査票は、全国の総合建設会社のうち、完工高上位300社を対象に送付させていただきました。
- ◎ご記入は、貴社の安全担当責任者の方にお願いします。
- ◎お答えいただきました内容は統計的に処理いたします。本調査以外の目的に使用することはございません。
- ◎ご記入いただいた調査票は、お手数ですが同封の返信用封筒に入れて、11月30日(水)までに ご投函をお願いします。
- ◎ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

独立行政法人産業安全研究所 境界領域・人間科学安全研究グループ 主任研究官 高木元也
TEL:0424-91-4512(代) E-mail:takagi@anken.go.jp

I. 損失項目に対する評価

問1は、建設現場における労働災害に伴い、損失が発生するであろうと考えられる項目を調査者側にて予め抽出した上で、それらに対するお考えや実態をお聞きます。

問1. 建設現場で労働災害が発生した場合、下の①～⑭の項目のような損失が生じると考えられます。これらの項目について、貴社ではどのようにとらえていますか。下の選択肢1～4の中から、該当するもの、あるいは考えが近いものの番号を1つ選び、各項目の回答欄にご記入下さい(項目①～⑭の説明は3ページをご参照下さい。)

| 項目 | 回答欄 (1～4の選択肢番号 をご記入下さい) |
|------------------------|-------------------------------|
| ①労災保険料(掛け金)のメリット差額 | |
| ②労災給付金 | |
| ③会社上積補償 | |
| ④訴訟関係費 | |
| ⑤建物等の物的損失 | |
| ⑥工事の中断による人件費増加分 | |
| ⑦工期の遅延による人件費 | |
| ⑧工期の遅延による現場管理費の増加額 | |
| ⑨工期の遅延に伴う違約金 | |
| ⑩被災者の稼得能力喪失等に伴う所属会社の損失 | |
| ⑪工事関係者の不働賃金 | |
| ⑫指名停止による損失 | |
| ⑬通信交通費など | |
| ⑭企業イメージや社会的信用力の低下による損失 | |

【選択肢】

1. 企業の損失ととらえており、災害発生後にその金額や時間数、人工数などの数量を把握している
2. 企業の損失と考えられるが、金額や時間数、人工数などの数量までは、特に把握していない
3. 企業の損失とは考えられないが、金額や時間数、人工数などの数量は把握している
4. 企業の損失ととらえておらず、金額や時間数、人工数などの数量も把握していない

問2. 上記の項目の他、「建設現場で発生した労働災害に伴う企業の損失」として考えられる項目があれば、貴社で数量を把握をしている、していないに関わらず、下欄にご記入下さい。

【各項目の説明】

①労災保険料(掛け金)のメリット差額

『メリット制の適用により、災害が発生していなければ工事終了後に還付されるはずであった保険料』と、『災害に伴う労災給付金に応じて追徴、または減額して還付される保険料』との差額。

②労災給付金

労働災害について、保険管掌者である政府が被災者や遺族に対して行う保険給付。法定補償金。

③会社上積補償

法定の労災保険給付への上積み分として、被災者や遺族に対し会社の規定に基づいて支払う補償。

具体的には、療養補償費、休業補償費、付加休業補償費、障害補償費、遺族補償費、葬祭料、傷病見舞金、退職金割増額、対物補償費など。

④訴訟関係費

被災者やその遺族との訴訟や調停に至った場合に、または訴訟や調停を回避するために要する費用。

具体的には、民事損害賠償額、和解金、示談金、弁護士費用など。

⑤建物等の物的損失

災害により汚損、破損、消失した工事現場内の建物、機械、資材などの修復に要する費用や、リース・レンタル品の返却延滞にかかる費用。

⑥工事の中断による人件費増加分

災害により工事が中断した場合、工期を遅延させないために、被災者以外の従業員が残業や休日出勤を行う場合の人件費の増加分。

⑦工期の遅延による人件費

災害により工期が遅延した場合、遅延期間中に生じる人件費。

⑧工期の遅延による現場管理費の増加額

災害により工期が遅延した場合の、現場管理費（租税公課、福利厚生費、事務用品費など）の増加分。

⑨工期の遅延に伴う違約金

工期の遅延に伴い、発注者などに対して支払う違約金。

⑩被災者の稼働能力喪失等に伴う所属会社の損失

被災者の休業、死亡などにより、『もし災害が発生しておらず、被災者が休業、死亡などをしていなければ、被災者の貢献によって得られたであろう付加価値額』を失うことによる、被災者の所属会社の損失。

⑪工事関係者の不働賃金

工事関係者が災害対応などのため、本来の業務を離れて費やす時間に係る損失。

具体的には、救援・連絡・介添、作業手待ち、調査・記録、現場の整理・復旧、見舞い・付き添い、会葬・応援、安全教育、教育訓練、役所立会い、スケジュール変更・段取り調整などに要する時間の損失など。

⑫指名停止による損失

発注機関などからの指名停止措置による受注機会の減少に伴う損失。

⑬通信交通費など

具体的には、災害に伴い発生する通信交通費、官庁関係費（提出書類の作成、協議など）、地域対策費、新規人員採用費、安全対策費（安全担当者など作業所への常駐職員を増員した場合の人件費）など。

⑭企業イメージや社会的信用力の低下による損失

災害発生や指名停止措置に伴い、企業のイメージや社会的な信用力が低下することによる損失。

Ⅱ. 損失額に対するイメージ

問3. 建設現場で労働災害が発生したら、元請会社と下請会社の損失の総額は、どの程度になると思いますか。以下の3つのケースそれぞれについて、おおよそで結構ですので、発生すると思われる損失額を下の枠内にご記入下さい(ケース2、ケース3の場合、被災者の身体に障害は残らないものとします。)。被災者のプロフィールなどは下記※1を、災害に伴い生じる損失の内訳は下記※2を参考にして、お考え下さい。

ケース1. 『被災者が死亡した場合』

円

ケース2. 『被災者が90日間休業、入院した場合』

円

ケース3. 『被災者が7日間休業、通院した場合』

円

※1 被災者のプロフィールなど

- ・被災者の年齢、性別… 45歳、男性
- ・被災者の所属会社… 1次下請会社(資本金1000万円)
- ・被災者の家族… 妻(40歳)、子供2人(17歳、14歳)
- ・被災者の平均日額賃金… 10,000円
- ・元請会社の工事請負金額… 10億円
- ・元請会社の資本金… 1000万円

※2 災害に伴い生じる損失の内訳(各項目の説明については3ページをご参照下さい。)

- ・労災保険料のメリット差額(労災給付金は含みません)
- ・会社上積補償
- ・被災者の稼働能力喪失等に伴う所属会社の損失
- ・工事関係者の不働賃金
本問での災害時には、元請会社職員 延べ20人・時間、下請会社作業員 延べ20人・時間の対応を要したと仮定します
- ・通信交通費など
- ・被災者との訴訟・示談、建物等の物的損失、工事の中断、工期の遅延、災害に基づく指名停止措置、企業イメージや社会的信用力の低下は、生じなかったこととします

Ⅲ. 企業イメージや社会的信用力の低下に対する意識

問4. 建設現場で労働災害が発生すると、以下のどのような場合に、企業イメージや社会的信用力が低下すると思いますか。特に該当するもの、あるいは考えが近いものを3つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 発注機関等から指名停止措置を受けた場合
2. 新聞やテレビなどで報道された場合
3. 近隣住民に迷惑をかけた場合
4. 被災者から訴訟を起こされた場合
5. 工期が遅れた場合
6. 工事の品質が低下した場合
7. 会社の利益が減少した場合
8. その他(具体的に: _____)

Ⅳ. 労働災害損失額の計測について

問5. 貴社では、建設現場で発生した労働災害に伴う損失額(一部を含む)を算出し、それを企業経営や安全活動に活用していますか。該当する番号すべてに○を付けて下さい。

1. 社員の安全意識の高揚・啓発に活用している
2. 会社の安全目標・指針を設定する際の指標として活用している
3. 経営計画、事業計画等を策定する際に活用している
4. 工事や工事担当者の評価・査定に活用している
5. 特に活用していない
6. その他(具体的に: _____)

問6. 貴社では、建設現場の労働災害損失を金額に換算して算出するための手法やツールを活用していますか。該当する番号1つに○を付けて下さい。

1. 会社が独自に作成したものを活用している
2. 市販のソフトなどを活用している
3. 現状、特に活用していないが、今後、活用してみたい
4. 特に活用していないし、今後も活用する予定はない
5. その他(具体的に: _____)